

The Defacto Gazette

INFORMING | INSPIRING | EMPOWERING

2026 年 8 月 17 日 (月) No.390

モンゴル発の政治・経済・社会を分析する
独立した週刊新聞

www.jargaldefacto.com

MONGOL WATCH 6 ページ

週間モンゴル情報 8/3~14

一週間のモンゴルの出来事をコンパクトにまとめて紹介します。今週は、モンゴルの石油精製所と石油パイプラインの建設進捗についてなど。



モンゴルの自然を守る下水処理技術

バトドルジ・ホンゴルズル Smart Waste Technologies 社モンゴル駐在員事務所所長

バトドルジ・ホンゴルズル氏は、米国ロードアイランド州のジョンソン・アンド・ウェールズ大学で経営学修士号 (MBA)、モンゴル国立大学で国際貿易の学士号を取得しています。また、カナダ会計アカデミーの会計マネージャー課程 (第 I・第 II 段階) を修了しています。

これまで、リオ・ティント・モンゴル社でサービスサポート・スペシャリスト、ビジネスサービス上級担当、プロジェクトサービス担当を務めたほか、米国ニューヨーク市の Quickfix Technologies+ 社でオペレーションマネージャー、Kyochon USA Inc 社でオペレーションマネージャーを歴任しています。また、IKG Marketing Research 社の創業者、モンゴル商工会議所の管理担当職員、Mongolian Marketing Consulting Group の調査担当なども務めてきました。

J (ジャルガルサイハン) : まず初めに、Smart Waste Technologies 社は、どのような事業を行っている会

社なのでしょうか。また、これまでにどのようなプロジェクトをモンゴルで実施してきたのでしょうか。

ホンゴルズル : 当社はモンゴルで、生活排水や産業排水の処理、下水処理施設、生物系廃棄物、汚泥などを処理し、そこからバイオガスや電力を生産するプロジェクトを実施しています。

基本的には、EPC、つまりフルターンキー方式で、技術面の包括的なソリューションを提供しています。技術設計から建設工事、設備の据え付け、試運転・調整まで、すべてを一括して引き渡す形で事業を行っています。国が関与するプロジェクトと、民間部門の下水処理施設プロジェクトの双方に取り組んでいます。ポーランド共和国政府とモンゴル政府の間の優遇融資制度の枠組みで実施されている、各県中心都市の下水処理施設更新プロジェクトでは、当社が総合請負業者を務めており、プロジェクトはおおむね完了段階に入っています。

このプロジェクトでは、バヤン・ウルギー県、オブ

【MNT 為替情報】

	¥1 = ₮22.564
	\$1 = ₮3595.02
	£1 = ₮4864.36
	€1 = ₮4158.71
	¥1 = ₮533.22
	₽1 = ₮42.635
	₩1 = ₮2.5413

ス県、ザブハン県、ゴビスンベル県の4県の中心都市で、下水処理施設の処理設備、建設工事、設備据付工事が完了し、国家検査委員会への引き渡しも済んでいます。現在は試運転・調整作業が続いており、順次、正式な供用開始に向けて引き渡しを進めています。

民間部門の案件としては、モンゴルを代表する大手メーカーであるAPU株式会社があります。同社では、工場から排出される廃水を処理し、中央幹線下水道へ放流する際の「65、61」の基準を満たすだけでなく、その水を再利用するというコンセプトのもと、高度な技術を備えた処理施設の整備に非常に力を入れています。この分野の先頭を走る企業として、新しいモデルをつくっていると言えます。

J: 一般的に、汚水を処理して河川などへ放流する場合、どの程度まで水を浄化しなければならないのでしょうか。

ホンゴルズル: 自然環境へ放流する場合には、「MNS 49、43」という基準があります。この基準では、浄

化率が95%以上でなければ自然環境へ放流できないことになっています。

当社の場合は、発注者の要望に応じて、単に自然環境へ放流するための基準を満たすだけでなく、水を再利用する場合には、さらに追加の技術を導入します。

J: 世界的に水資源が減少しており、モンゴルも例外ではありません。そのような状況において、一度使用した汚水を処理し再利用することは、非常に重要な課題です。

その一方で、私はこのような話を聞きました。モンゴルの21県のうち、下水処理施設の改修や拡張がまだ行われていないのは3県だけになっているそうですね。それ以外の18県のうち4県については、御社が下水処理施設の更新を行ったということですね。

例えば、バヤン・ウルギー県の下水処理施設についてお話しいただけますか。どの程度の処理能力があるのでしょうか。何人くらいが働いているのでしょうか。また、御社の技術を導入したことで、どのような変化



MONGOLIA-JAPAN

BUSINESS CONNECT

— 2026 —

18 September 2026
Mongolia-Japan Center

Scan for more info



が生まれているのでしょうか。

ホンゴルズル： バヤン・ウルギー県ウルギー市の下水処理施設は、1日当たり3,000立方メートルの汚水を処理する能力があります。これは、県の今後の需要増加を見込んだもので、今後10年間の需要に対応できる規模の下水処理施設です。

当社の技術はヨーロッパの技術であり、モンゴルで初めて導入された点が特徴的です。何が違うのかと言いますと、まず、これまでモンゴルの他の県で実施されたプロジェクトでは、過去10年間、国際的な資金援助によって各県中心都市や3つの大都市で下水処理施設の改修が進められてきました。

それに対して当社の処理技術は、設備そのものがコンパクトです。そのため、運転維持費や自動化を含む運用コストを抑えることができ、さらに初期投資も比較的少なく済みます。そうした意味で、技術的な進歩であると考えています。

J： ポーランドの優遇融資というのは、ポーランドが欧州連合の加盟国として持つ権利や義務の枠組みの中で、一定の発展途上国を自ら選定し、優遇条件で融資を供与する制度です。その一例が、このモンゴルで実施されているということですね。

人口5万人のウルギー市で、1日当たり3,000立方メートルの汚水を処理でき、今後10年間の需要増加を見越した処理能力を持っているというお話でした。そうすると、現在モンゴルで下水処理施設の改善がまだ行われておらず、古い設備しか残っていないのは、セレンゲ県、ゴビ・アルタイ県、バヤンホンゴル県の3県です。

この3県にも御社の技術を使って同程度の規模の処理施設を建設すれば、モンゴルの各県で汚水を処理し、さらに再利用することが可能になるということですね。御社の技術を導入していない他の地域では、水の再利用は行われているのでしょうか。

ホンゴルズル： それは発注者側の要望によります。現在、各県中心都市で実施している当社のプロジェクトでは、水を再利用することは要件に含まれていません。自然環境へ放流できる基準を満たすことだけが求められています。今のところ、発注者側から再利用に

ついて具体的な要求は出されていません。

J： つまり、最初からそのような目標を設定していないということですね。本来であれば、そうした目標を設定する必要があると思います。他の国では、汚水を処理して、最終的にはほとんど飲料水にできるところまで浄化しています。ハンガリーやドイツでそのような施設を見学した際には、施設の責任者が、処理された水を実際に私たちの目の前で飲んで見せてくれました。

私たちも多くの国へ行き、さまざまな施設を見学してきました。見学したものをすべてモンゴルに導入していたら、モンゴルにはもう1,000カ所くらいの下水処理施設ができていたかもしれません。ところが残念なことに、責任者が次々と交代してしまいます。名前を覚える暇もないうちに、また交代してしまうのです。下水処理施設は県だけでなく、郡にも必要だと思います。例えば、4,000～5,000世帯が暮らす郡であれば、1日数百立方メートルの汚水を処理できる施設が必ず必要ではないでしょうか。

ウランバートル市のゲル地区を見ても、洪水になると、住民はトイレからあふれ出した汚物に浸かるような状況になっています。こうした状況をなくすために、地域ごとに個別の処理施設を整備するような計画はあるのでしょうか。また、そのようなことは技術的に可能なのでしょうか。

ホンゴルズル： もちろん可能です。私たちはこの10年間、下水処理施設や汚水処理に力を入れてきました。その結果、合計15県の中心都市と3つの大都市で下水処理施設が建設されました。技術的には、これまで比較的長い間、主として同じ種類の技術や設計を使ってきました。

しかし、これから整備する下水処理施設については、これまでの経験から何を学ぶのか、どこを改善するかという「Lessons Learned」の考え方に基づいて、今後の各県の施設をさらに改善していくことが可能です。技術分野そのものが非常に速いスピードで進歩しています。

そのため、単にモンゴルで使い慣れている技術だけにこだわるのではなく、コストが低く、より高い浄

化能力を持ち、経済的な利益も生み出せるようなソリューションを選ぶことに対して、もっと柔軟である必要があります。污水からは、さまざまな有用物質や製品を生み出すことができます。

例えば、汚泥を肥料として利用することができます。汚泥を発酵させてガスをつくることもできます。そのガスからエネルギーを生産することも可能です。さらに、建築資材として利用できる材料を取り出すこともできます。

このように考えると、下水処理施設を単に水を浄化して自然に戻すための施設と考えるのではなく、一つの大規模な「資源生産工場」として捉えることができます。

J: ウランバートル市には以前からある古い中央下水処理施設があります。そして最近、新しい施設も完成し、供用が始まりました。この新しい施設は、1日当たり 25 万立方メートルの污水を処理できると聞いています。古い施設からは非常に強い悪臭が出ていました。今でもその周辺では臭いが残っているように感じます。この臭いが出ているのは、そこに昔の汚泥が残っているからなののでしょうか。

ホンゴルズル: そうです。古い下水処理施設には、1950 年代以降に蓄積された汚泥があり、それをどう処理するかについて現在、解決策を検討しています。基本的には、それを焼却するのか、それとも埋め立て、つまりランドフィル処分するのかが議論されています。

新しい中央下水処理施設については、そこで発生する汚泥の一定量を利用して電力を生産し、その電力を施設自身で利用できるように計画されています。

J: それは良い一歩であり、大きな進歩ですね。ただ、このような大規模施設であれば、かなり大量のエネルギーを生産できる可能性があるということですね。

ホンゴルズル: 可能です。ただ、現在の計画では、すべての汚泥を利用するわけではないようです。さらに、ウランバートル市には大量のごみがあります。このごみも資源なのです。

有機成分、つまり生物系の廃棄物を集約すれば、そ

こから非常に大量のバイオガスを生産することができます。そして、そのバイオガスを「グリーンガス」や「グリーンエネルギー」として利用することが可能です。

J: あなたはニューヨークに住んでいた経験があります。また、ヨーロッパや日本でも長年学ばれたそうですね。例えばニューヨークでは、自分たちの都市から出るごみを利用して発電しているようですね。

ホンゴルズル: ごみ処分場にバイオガスプラントが建設されています。例えばニューヨーク州では、バイオガスプラントから、周辺のおよそ 20 万世帯に対してエネルギーを直接供給している事例があります。

それによって、50 万トン分のカーボンクレジット、つまりカーボン・リメディエーションとして、本来であれば大気中に排出されるはずだった炭素の排出を抑えることができたとして、カーボンクレジットを得ています。

J: 私たちも、まさにそのことをずっと話しているのです。例えば、ウランバートル市を取り囲むごみの集積地に、まずバイオガスを生産する工場を建設する。次に、その隣に発電施設をつくり、周辺の家庭へ電力を供給する。さらに、それをカーボンクレジットにして、中国や日本へ販売する。最近は「カーボンクレジット」や「デビット」といった話もされています。

そして、あと数日で COP17 がモンゴルで開催されます。9,000 人が来るそうです。ウランバートル市内のすべてのホテルの収容能力の 2 倍に相当するほどの人が来ることになります。ですから、今お話ししたようなことを、この COP17 の機会に思い切って提案し、具体的な解決策を示して、実際に取り組み始めるべきではないかと思います。

先ほど、あなたは「ごみは資源だ」とおっしゃいました。あなた自身、この分野の技術者であり、廃棄物管理、つまりウェイト・マネジメントの分野で長年仕事をされ、現在はこのポーランド企業の代表として働いています。

では、ごみ処分場からバイオガスを生産し、そこから電力をつくる技術というのは、実際にはどの程度難しいものなのでしょうか。

ホンゴルズル： ごみには、「ドライ」、つまり乾燥系のごみと、「ウェット」、つまり湿ったごみの2種類があります。乾燥系のごみには、プラスチック、ガラス、容器、木材などがあります。一方、ウェット、つまり湿った有機系・生物系廃棄物には、食品残渣や動物由来の有機物などがあり、そのおよそ80%は水分です。こうしたものすべてから、大量のバイオガスを生産することができます。

下水処理施設を建設する費用と比べると、廃棄物を処理するバイオガスプラントの建設にはより多くの費用がかかります。しかし、埋め立てや焼却といった方法と比較すれば、はるかに経済的な効果が高く、資源を循環させることが可能です。

その理由の一つは、海外からの投資や融資、援助を活用できることです。もう一つは、それをグリーンエネルギーに変えることができるからです。

J： 例えば、日本の都市でも、アメリカの大都市でも小さな町でも、市民があらかじめごみを分別しています。モンゴルでは、この仕組みをどのように構築するのがよいのでしょうか。

ホンゴルズル： 廃棄物管理システムについては、今回のCOP17に、本当に実務経験を持っている人たちが来ることになります。そこでモンゴルは、自国の現実、例えば木造の簡易トイレの問題などについても、現実をありのままに話す必要があります。現実を正直に伝えてこそ、現実的なソリューションを得ることができます。ただし、その際には、きちんと取捨選択する姿勢も必要です。

外国で「良い」とされているものを、何でもそのまま導入すればよいというわけではありません。モンゴルの国土や地域特性に本当に適した技術やソリューションを選び、モンゴルに定着させなければなりません。例えば、モンゴルを上海と比較することはできません。上海は土地が非常に限られているため、ごみを焼却する以外にほとんど選択肢がありません。

COP17には、モンゴルと似た条件を持つ多くの国々から人々が来ます。そうした国々の実際の経験や実践例をしっかり学び、モンゴルに合う形で定着させる必要があります。

J： あなたはこの分野で長年働いてきた経験をお持ちですが、「まず最初にこれだけは実現したい」と考えている具体的な提案はありますか。

ホンゴルズル： 私たちモンゴル人は、自然を愛し、守るという素晴らしい伝統を持つ民族です。自然を尊び、大切にしてきました。市場経済への移行後、そうした意識が少し失われてしまった時期がありました。

しかし、ここ数年は再びその意識が戻りつつあります。時代の変化や必要性に応じて、中央下水処理施設をはじめ、さまざまな施設を整備しています。ただ、せっかく立派に建設した施設を、その後も安定して運営し続けることが重要です。

また、そこで働いている人たちの社会的な評価や待遇を高める必要があります。モンゴルは、他国と比較すれば、こうした問題が相対的に少ない国の一つであるため、この分野が必ずしも最優先課題として扱われていません。

現場で働く人たちが長期的、安定的に働けるようにするための給与や待遇にも、十分な注意が払われていません。水道料金も非常に安く設定されています。そのため、人々が水をそれほど大切にしている面もあります。さらに、技術の進歩に対して、もっと開かれた姿勢を持つ必要があります。

J： まさにその通りです。非常に重要なご指摘だと思います。特に、この分野で働いている人たちの給与や待遇を、ぜひ改善してほしいということですね。

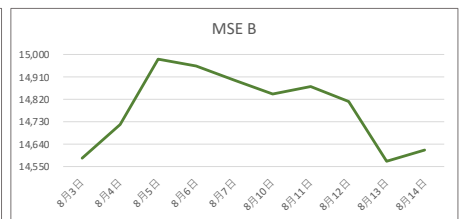
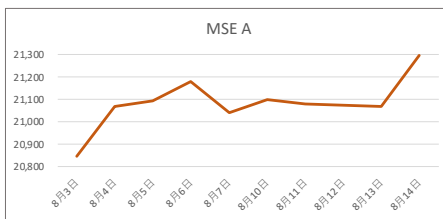
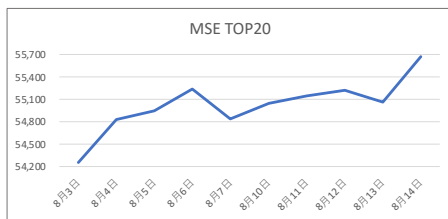
今日、私たちは、普段あまり人が口にしないこと、特に責任ある立場の人たちが避けて通りがちなテーマについて話すことができました。そして今日あなたがお話くださった内容は、単なる中身の無いポピュリズム的な発言ではなく、実際に仕事を行い、成果を出してきた人の言葉でした。

関係機関や各県、各郡の行政責任者がこの話を聞き、何か具体的な行動を起こしてくれることを期待しています。■

2026年8月5日のデファクトインタビューの内容を一部省略しました。インタビュー全編を<https://jargaldefacto.com/?p=45267>にてご覧いただけます。

モンゴル株価指標（モンゴル証券取引所インデックス）

日付	MSE TOP20	前日比	MSE A	前日比	MSE B	前日比	出来高
8月3日	54,257.80	↑ 0.24 %	20,845.90	↑ 0.22 %	14,584.81	↑ 1.26 %	1,787,276 株
8月4日	54,831.44	↑ 1.06 %	21,068.36	↑ 1.07 %	14,719.74	↑ 0.93 %	873,155 株
8月5日	54,948.06	↑ 0.21 %	21,092.65	↑ 0.12 %	14,981.02	↑ 1.78 %	1,523,303 株
8月6日	55,235.86	↑ 0.52 %	21,179.55	↑ 0.41 %	14,954.38	↓ 0.18 %	1,043,363 株
8月7日	54,843.38	↓ 0.71 %	21,042.38	↓ 0.65 %	14,897.47	↓ 0.38 %	691,404 株
8月10日	55,052.46	↑ 0.38 %	21,100.69	↑ 0.28 %	14,842.81	↓ 0.37 %	708,305 株
8月11日	55,148.41	↑ 0.17 %	21,078.77	↓ 0.10 %	14,872.44	↑ 0.20 %	1,193,202 株
8月12日	55,219.99	↑ 0.13 %	21,075.38	↓ 0.02 %	14,813.22	↓ 0.40 %	653,031 株
8月13日	55,064.35	↓ 0.28 %	21,067.85	↓ 0.04 %	14,571.61	↓ 1.63 %	1,490,032 株
8月14日	55,675.98	↑ 1.11 %	21,296.03	↑ 1.08 %	14,617.58	↑ 0.32 %	969,536 株



The Defacto Gazette 日本語版
週間モンゴル情報：モンゴルウォッチ
をnoteでもお読みいただけます。
<https://note.com/defactogazettejp>

2026/8/4【経済】

モンゴル銀行の金購入量

モンゴル銀行は2026年7月に1,439.2キログラムの金を購入し、年初からの累計購入量は8.9トンとなった。これは前年同月比（1186.2キログラム）で21.3%増加した数値である。2026年7月における金1グラム当たりの平均購入価格は、46万9,752.63トゥグルグであった。

7月の金相場は、米国の金融政策やインフレ指標、為替および地政学リスクの影響を受け、レンジ内での乱高下を交えつつも全体としては底堅い推移を見せた。国際指標（ドル建て金相場）では1オンス＝4,000ドル～4,100ドルだった。

米国のCPIが鈍化したことにより、市場では政策金利の据え置き・利下げ期待が一時高まった。これにより金を買われやすくなった。しかし買いは限定的だったため、上値が重くなる展開となった。それでも、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰がインフレ再燃を警戒させ、安全資産である金需要を一定程度支えた。

2026/8/5【政治】

政府閣議

【燃料の物品税をゼロに】

閣議において、ダムディンニャム産業・鉱物資源相が「ガソリンおよびディーゼル燃料の物品税」について報告した。

モンゴルは2026年8月、ロシアの「ロスネフチ」、「ネフチェヒムサービス」、「ガспром・ネフチ」と中国および韓国から、A-92 ガソリン計8万6,460トン、A-95 ガソリン1,280トン、軽油17万8,650トン、航空燃料7,000トンを入力するための発注を確定し、契約を締結した。

中東における地政学的情勢とロシア・ウクライナ戦争の影響による原油価格の上昇が世界市場で収まっていなかったため、8月には国境渡し価格が1トン当たり再び上昇し、ロシアおよびその他の供給元から購入する燃料価格は1,200～2,000ドルに達した。このため、国内市場での価格上昇を抑制するには、関税および物品税をゼロにする必要が生じたとの説明がなされた。

ウチラル首相は、「燃料は、すべての家庭に関わる問題である。ロシアはあらゆる種類の燃料に輸出禁止措置を講じたが、モンゴルはこの禁止措置の対象には含まれない。また、中国および韓国から必要な燃料を供

給することで合意した。世界の地政学的情勢がモンゴルに及ぼす悪影響を最小限に抑えるため、政府はあらゆる段階で責任を負う。燃料をどのように備蓄し、供給しているかを市民に透明性をもって公表すること。情報を得た市民は、仕事と生活の計画を立てることができる」と述べた。

また、33年ぶりに実施されている燃料備蓄用のタンクおよび倉庫22施設の建設状況について、市民と政府に定期的に報告するよう指示した。「石油製品の不足を防止するための一部措置に関する政府決議」により、関係閣僚に以下の事項を指示した。

- ・ 石油製品およびあらゆる種類の燃料を、迅速に国境で通関し、輸送し、荷降ろしすること。
- ・ あらゆる種類の輸入燃料に対する関税率を、2027年2月1日まで0%とすること。
- ・ 外国籍のタンク貨車の使用料および手数料を軽減すること。
- ・ 法律で定められた条件と基準をすべて満たす許可申請を迅速に処理し、許可を交付すること。
- ・ 石油製品の製造に必要な原材料のリストに関して生じている障害を解消すること。
- ・ 燃料供給の安定性を確保すること。

【財政緊縮措置の対象に保健医療分野は含めず】

「政府歳出に優先順位を設定し、予算節減および資金調整を行うための一部措置に関する政府決議」が採択された。緊縮体制への移行を定めた政府決議により、以下の支出については通常どおり支給・執行することを決定した。

公務員の給与、退職時の一時給付金、地方勤務加算、年金、児童手当、あらゆる種類の福祉給付、学校、幼稚園およびあらゆる教育機関の経常的な修繕費と運営費、政府機関のインターネット料金、施設使用費、法執行機関および治安機関の交通費・燃料費、国内出張費、食費、規定に基づく制服費、COP17国際会議の経費、政府債務、地方の予備資金への財源措置などである。

緊縮措置は2026年12月31日まで継続するが、保健医療分野は財政緊縮体制の対象に含まれない。ウチラル首相は、幼稚園児および学校の児童・生徒を対象

とする早期発見健診、予防接種、風邪・インフルエンザ対策などの必要不可欠な事業は、計画どおり実施されると強調した。

あらゆる行政レベルの予算総括管理者に対し、それぞれの分野で経常支出を20%削減すること、欠員補充を行わないこと、旅行、保養、行楽、職員による芸術・スポーツ行事を取りやめること、公務部門に新たな役職を設けないこと、電力と暖房を節約すること、会議および研修をオンラインに移行することに加え、公務員を一部の日にオンライン勤務とする節減措置を継続するよう指示した。

【備蓄肉の取引を透明化】

「一部の戦略備蓄品および野菜の供給を安定させ、改善するための措置に関する政府決議」が採択され、関係閣僚に実施状況を監督するよう指示がなされた。

備蓄肉に関する主な問題は、調達から販売に至るすべての段階で、監督体制が脆弱なことである。例えば、2025年には5,016トンの備蓄肉を準備するために企業と契約し、融資金利の優遇措置を提供した。しかし、春季に市場へ供給する予定であった720トンの食肉が供給されなかったほか、3,203トンについては電子決済領収書が発行されていたものの、残りの食肉については領収書なし、または過度に高額な金額で販売されていたことが確認された。

このため、登録をデジタル化する政府決議を採択した。財務省は8月中に統合登録・監督システムを整備し、モンゴル銀行および商業銀行と連携して、戦略物資の備蓄形成、保管、流通、販売のすべての段階で電子決済領収書を発行し、記録を残して透明化する。

ウチラル首相は、2026年秋に準備し、2027年春に供給する備蓄肉の確保について、B・プレブダグワ首都知事が自ら特に注意を払うよう指示した。備蓄肉を電子システムに登録して透明化することで、食肉調達の進捗状況と備蓄残量が公開される。優遇融資を受けながら本来の目的以外に使用する行為をなくすだけでなく、入手しやすさを向上させ、競争を生み出す利点がある。市民は倉庫や工場から食肉を直接購入できるようになり、牧畜民もシステムを通じて最終消費者に販売できるようになる。

また、政府が備蓄肉を準備することで市場に不透明な状況を生じさせるのではなく、制度自体を公開し、多くの参加者が加わる競争的な市場を構築するとしている。

さらに、燃料、小麦、野菜などのその他の戦略物資・製品を備蓄する地下貯蔵庫や倉庫を建設する企業に対し、優遇融資を提供し、電気料金の優遇措置を適用するよう、関係閣僚に指示した。

【COP17で「草原計画」を発表】

バトツェツェグ外務大臣は、国連砂漠化対処条約第17回締約国会議（COP17）において、モンゴルが提案する国家戦略文書を政府閣議で報告した。

2026年8月17日から28日までウランバートルで開催される同会議において、国家戦略文書「草原計画」を国際社会に発表する。同計画は、以下の三つの主要な取り組みから構成されている。

- ・ 牧草地優先イニシアチブ
- ・ 水および土地の統合管理イニシアチブ
- ・ 自然を基盤とする持続可能なインフラ・イニシアチブ

合計292件の事業について65億ドルの資金提供を求めており、1事業当たりの平均資金額は70万ドルとなる。

【16種類の医薬品を単一供給元から調達】

政府は、「医薬品、医療用品、生物学的製剤およびワクチンを単一供給元から調達するための規則」を承認した。

国際機関および世界保健機関（WHO）から承認を受けた海外メーカーから、必要不可欠な戦略医薬品16種類と、血友病治療用の遺伝子組換え第VIII因子および第IX因子4品目を購入したことにより、国家予算から31億5,000万トゥグルグを節減し、「10＋1%」の有利な条件で調達を行った。

単一供給元から調達する主な利点は、大口購入による価格割引を受け、国家予算を節減できること、WHOの厳格な規制を受ける製造施設から適正な価格で購入できること、市場で不足しやすい医薬品の供給を途切れさせないことと政府は説明する。

最も重要な点は、低品質な医薬品および偽造医薬品

のリスクから完全に市民を保護するとともに、医薬品価格の上昇を抑えることで、市民の経済的負担を軽減できるようになると強調する。

これまで、モンゴルでも医薬品業界は閉鎖的で、限られた企業のみが医薬品の流通を独占し、腐敗の温床でもあった。さらに、それらの医薬品は効果の得られない偽造医薬品が多くを占めていた。

2026/8/7【政治】

第3火力発電所のタービン発電機を更新

ウチラル首相は第3火力発電所を視察した。第3火力発電所は、首都の熱エネルギー需要の32%、中央地域の電力需要の10%を供給しており、生産規模では国内第2位に位置している。

首相の指示に基づき、エネルギー分野全体では、越冬準備および大規模修繕の進捗率が50%を超えている。第3火力発電所では、主要設備4基、中規模設備3基、補助設備96基の修繕作業が平均77%まで進んでおり、2026～2027年の越冬準備は10月1日まで にすべて完了する予定であるとのこと。

ウチラル首相は、具体的には、以下の事項を指示した。

- ・ 「政府予備基金」から21億トゥグルグを投じて実施しているボイラー4号機および8号機の修繕・据付工事を、予定どおり2026年10月1日までに完了すること。
- ・ 国家予算による投資で実施している「タービン発電機7号機」の更新工事を、今冬の電力需要ピーク前となる2026年12月までに完了し、供用を開始すること。
- ・ 「タービン発電機9号機」の更新工事を、2026～2027年冬季の需要ピーク期間中に供用開始できるようにすること。
- ・ 第4灰処分場の用地移管作業が遅れている問題について調査し、解決すること。
- ・ 耐用年数を超え、極めて緊急性の高い出力25メガワットの「タービン発電機5号機」の更新事業を、2027年度国家予算の投資項目に盛り込み、事業開始に必要な問題を全面的に解決すること。



また、政府はエネルギー分野の改革を一貫して継続し、必要な政策面および投資面での支援を今後も行っていくと表明した。

2026/8/8【社会】

モンゴルの足元を見る中国企業

現在、モンゴルでは深刻な燃料不足に陥っている。ガソリンスタンドには長い車の列ができ、給油まで4時間待ちとなることもある。この惨状を打開するため、ウチラル首相は、中国の中国石油天然ガス集団（CNPC）傘下のペトロチャイナ・ダチン・タムサグ社の張光岩総経理と会談した。

会談の冒頭、ウチラル首相は、中国から本年8月に6,000トンのガソリンをモンゴルへ供給することになったことに謝意を表した。また、今後は供給量を毎月1万2,000～1万5,000トンまで増やし、安定的な供給を継続するよう要請した。さらに、今月供給されるガソリンの価格が国際市場価格を上回っているとして、価格を引き下げの可能性を検討するよう求めた。

ウチラル首相は、モンゴルで生じている燃料供給問題の解決に向けて、包括的戦略的パートナーシップ関係にある中国側が支援することについて、中国全国人民代表大会常務委員会の趙楽際委員長、李強國務院総理、王毅外相との会談で協議したと説明した。そのうえで、ペトロチャイナ・ダチン・タムサグ社が、今後さらに積極的に関与するものと期待していると表明した。

具体的には、モンゴルから中国へ輸出している原油を原料として製造された石油製品を、競争力のある価格でモンゴルに供給すること、ならびに原油の採掘量と供給量の拡大に向け、具体的な進展を実現するよう求めた。

また、この問題に関する協力を加速するため、ダムディンニヤム産業・鉱物資源相を来週、中国へ公式出張させることを決定したと、会談の中で明らかにした。

ペトロチャイナ・ダチン・タムサグ社側は、2012年以来未解決となっていた税務紛争を解決したウチラル首相および政府に謝意を表した。そのうえで、世界的に石油製品の供給が縮小し、価格上昇が続いている現在の状況下において、モンゴルとの協力を拡大することを重視していくと述べた。また、ダムディンニヤム産業・鉱物資源相による中国への公式出張が成果あるものとなるよう、あらゆる面で支援すると表明した。

ペトロチャイナ・ダチン・タムサグ社は、モンゴルの石油分野で20年間にわたり事業を行い、モンゴルの油田開発で利益を上げてきた。同社は会談において、今後モンゴルで展開している事業をさらに拡大し、協力関係を新たな段階へ引き上げたいとの意向も表明した。

2026/8/10【経済】

石油精製所建設の進捗

ウチラル首相は、ドルノゴビ県アルタンシレー郡で建設中の石油精製所の建設現場を視察した。首相は、同製油所を2028年までに稼働させること、国内の原油供給を確保すること、プロジェクトを中断することなく継続することを関係当局者に指示を出した。この石油精製所建設の進捗率は20%のまま約2年間停滞していた。ウチラル政権発足後にそれが60%を超えている。製油所には総延長263キロメートルの地上配管と、26キロメートルの地下配管が敷設される予定である。このうち190キロメートル分の配管資材を搬入し、溶接、組み立て、設置作業を進めている。

製油所の最重要設備とされる主要設備のうち、インドで製造された「常圧蒸留塔」は2026年5月に、「減圧蒸留塔」は7月にそれぞれ建設現場へ搬入され、現



工事が進む石油パイプライン 写真：モンゴル政府

在、据付工事が進められている。製油所に原料を途切れることなく供給するための、全長 527 キロメートルの原油パイプライン建設工事は進捗率 90% を超え、完成間近となっている。ドルノド県マタド郡の第 19 油田鉱区から、ドルノゴビ県アルタンシレー郡の製油所建設地までを結ぶこのパイプラインは、モンゴルにとって原油を長距離輸送する初の幹線パイプラインとなる。

ウチラル首相は、このプロジェクトはこれまで多くの障害や困難を経験してきたと述べた。また、モンゴル、インド両国がプロジェクトの実施を加速するためのハイレベル共同作業部会を設置することで合意したことは、建設事業を大きく後押しするものになるとの考えを示した。

石油精製所プロジェクトは、モンゴル政府とインド政府との間で締結された 17 億ドルの一般融資協定の枠組みにおいて実施されている。同製油所は年間 150 万トンの原油を精製し、ディーゼル燃料 82 万 4,000 トン、A-95 ガソリン 39 万 6,000 トン、航空燃料 8 万トン、ボイラー燃料 1 万 7,000 トン、液化石油ガス 2 万 7,000 トンを生産する予定である。製油所が稼働すれば、モンゴルは国内の石油製品需要の約 55% を自国内で賄えるようになる。

2026/8/12 【政治】

政府閣議

【バガハンガイ～フシギーン・フンディ～エメールト間の鉄道開通へ】

ウチラル首相は、鉄道建設プロジェクトを加速するようデルゲルサイハン道路・運輸大臣に指示した。2026 年 9 月に供用開始予定のこの鉄道について、鉄道用地と重複している市民および企業の所有地の収用、施設の移転、送配電線および変電所の保護・移設などを迅速に実施するよう命ぜられた。

この鉄道は、バガハンガイ駅から分岐し、トゥブ県セルゲレン郡のフシギーン・フンディ、および同県アルタンボラグ郡を経由してエメールト駅に接続する。鉄道建設は国有モンゴル鉄道社が 2 段階に分けて施工している。

現在、バガハンガイ駅からフシギーン・フンディまでの 87.8 キロメートルの鉄道建設工事については、5 カ所で建設中の橋梁および排水管工事が 100% 完了し、鉄道上部構造の敷設工事は 86.6% まで進んでいる。フシギーン・フンディからエメールト駅を結ぶ区間の土工工事は、48.2% まで進んでいる。

鉄道建設プロジェクトには、国内企業 95 社、4,000 人を超える技術者および作業員が参加している。貨物・旅客輸送用鉄道として、総延長 127.1 キロメートルの本線、支線延長 177.4 キロメートルの線路、3 カ所の信号場、4 駅を建設する計画である。

【石油精製所建設を加速】

モンゴル政府は、ガソリン・燃料に関する短期、中期、長期の計画を策定し、実施に移している。閣議ではロシア、中国、韓国から輸入する燃料の供給状況について報告を受けるとともに、ドルノゴビ県アルタンシレー郡で建設中の石油精製所が直面している課題や法制度上の問題を解消するため、関係閣僚に指示を出した。

- ・石油精製所の税金および債務に関連し、融資枠および融資額を拡大すること。
- ・プロジェクトを産業・技術パークとして発展させ、事業を安定的に進めること。
- ・製油所の建設現場および敷地を国内軍の警備下に置くこと。
- ・製油所で勤務する職員の専門能力向上と研修に関する計画・試算を経済開発省と教育省が策定すること。

これらの課題について解決策を決定し、その実施状況を毎週確認していくとした。製油所の建設進捗率は60%を超えており、2028年の供用開始を予定している。

ウチラル首相は、「モンゴルは石油分野における輸入依存度を引き下げる政策の一環として、石油精製所を首相の全面的な監督下に置き、毎月発生する課題について私自身が解決にあたる。2028年の供用開始に向けて取り組むこと」と述べた。

【交通事故による被害を軽減】

政府は、関連する法律および政府決議を改正し、「国家道路交通安全評議会」を再設置することを閣議で決定した。交通事故、死亡者および重傷者を減少させることを目的とする国連総会決議や、1968年にウィーンで採択された「道路交通に関する条約」などの国際文書を実効的に履行するとともに、国内の関連法令および関係分野間の連携を改善するため、この非常設評議会を設置する。この評議会は、ウチラル首相が議長を務める。副議長には、デルゲルサイハン道路・運輸相と、「Mood of Mongolia」プロジェクトの発案者・創設者であるB・ボルド氏が就任する。

評議会の構成員には、財務大臣、教育大臣、法務・内務大臣、保健大臣、家庭・労働・社会保障大臣、都市開発・住宅大臣に加え、警察庁長官、交通警察局長、首都知事、モンゴル公共放送局長、強制保険者協会最高経営責任者など、10人を超える関係者が参加する。

モンゴルでは、直近5年間で12万7,389件の道路交通事故が登録され、2,738人が死亡し、そのうち312人の子どもが交通事故で死亡し、3,861人の子どもが負傷した。年間平均835人の子どもが交通事故の被害者となっている。直接的な損害額は54億トゥグルグに達し、関係機関は毎年啓発キャンペーンを実施しているが、事故や死亡者数は減っていない。

モンゴルにおける人口10万人当たりの交通事故死亡者数は、2021年の12.4人から2025年には21人に増加しており、世界平均を上回っている。この数値を引き下げするため、同評議会が取り組むとしている。

【国家人工知能評議会】

政府は、「国家人工知能評議会」を設置することを

閣議で決定した。モンゴルは、国家長期開発政策文書「ビジョン2050」および政府の2024～2028年行動計画において、ビッグデータおよび人工知能分野で30件を超える施策を実施することを盛り込んでいる。

しかし、Oxford Insightsが毎年発表している「政府AI準備指数」において、モンゴルは2024年に188カ国中98位となった一方、「戦略計画および政策文書の有無」という項目では「0点」と評価された。同評議会を設置することにより、人工知能を活用した取り組みを各分野に導入し、製品・サービスを輸出して、デジタル経済の成長を加速させる環境を整備する。

国家人工知能評議会は、ウチラル首相が議長を務め、デジタル開発・イノベーション・通信大臣および教育大臣が副議長を務める。構成員には、財務副大臣、経済・開発副大臣、その他各省の事務次官に加え、国内の人工知能分野の専門団体から、各団体の意向に基づいてメンバーを参加させる。

国家人工知能専門評議会には、非政府機関の役員、モグルグループの最高技術責任者、ブラック・ラボス社の最高経営責任者、情報技術責任者クラブ(CIO Club)の代表、Voyager AI社の最高執行責任者らが、合意に基づいて参加する。

【砂漠化に関する国家報告書を改訂】

2026年8月17日から28日まで、ウランバートルで国連砂漠化対処条約第17回締約国会議(COP17)が開催される。サンダグオチル環境・気候変動大臣は、この国際会議においてモンゴルの砂漠化および土地劣化の現状を示す公式な科学文書となる「モンゴル砂漠化国家報告書(アトラス)」を改訂したことを政府閣議で報告した。

モンゴルの砂漠化に関する国家評価は、1989年以降、段階的に更新されてきた。今回のアトラスは、1991年から2025年までのデータおよび情報に基づく、砂漠化・土地劣化についての第6回全国評価である。これまでの評価には含まれていなかった水不足および生物多様性の劣化に関する指標も、今回初めて盛り込まれた。

この評価結果によると、モンゴルの年間平均気温は2.5度上昇し、国土全体の53.5%で干ばつの深刻化が

進んでいる。そして国土の93.3%で土壌水分が減少しており、国土全体の81.9%が何らかの程度で砂漠化または土地劣化の影響を受けている。

2026/8/14【社会】

世界牧畜民フォーラム

世界102カ国の遊牧民・牧畜民団体、市民社会、大学・高等教育機関の代表約240人と、モンゴル国内の牧畜民100人が参加した「世界牧畜民フォーラム」が開催された。参加者は、気候変動、砂漠化、牧草地の劣化などの喫緊の課題について協議するとともに、遊牧牧畜の持続可能な発展を支援する宣言案を審議し、採択する予定である。

このフォーラムの開会式にはフレルスフ大統領が出席し、参加者に謝意を表するとともに、会議の成功を祈念した。フレルスフ大統領は、モンゴルが牧草地および遊牧牧畜に関する知識や経験の共有、共同研究、共同プロジェクト・プログラムの実施、国際的なパートナーシップの拡大などを通じて、世界的な協力の積極的な拠点となることを目指していると述べた。また、牧畜分野における若者、少女、女性の参加を拡大し、教育、金融サービス、市場へのアクセスを改善するとともに、牧畜業を知識、イノベーション、技術に基づ



世界牧畜民フォーラムで演説するフレルスフ大統領 写真：モンゴル大統領府

く競争力のある産業へと発展させることが、共通の目標であるべきだと指摘した。

「世界牧畜民フォーラム」では、統合成果文書、女性・若手牧畜民宣言、協力支援宣言、牧草地管理に関する政策提言、協力メカニズムとネットワーク、世界規模での情報発信・広報などを採択する予定である。

「世界牧畜民フォーラム」は、食料・農牧業・軽工業省と国連食糧農業機関（FAO）が共同で開催している。現在、世界では2億人を超える人々が、牧草地を利用した牧畜および遊牧牧畜によって生計を立てている。近年、世界各地の牧草地や草原は気候変動や土壌劣化の影響を受けており、干ばつ、洪水、森林火災、草原火災などの自然災害の発生頻度が急速に増加している。また、牧畜に従事する人々は、土地所有権や土地利用の変化、市場から遠隔地に暮らしていること、社会サービスへのアクセスが不十分であることなど、多くの問題や困難に直面しているとされる。

これに対しモンゴルは、世界100カ国以上の牧畜民の権利・利益を保護し、牧草地の管理と利用を改善し、生態系の均衡を維持し、食料供給と食料安全保障を確保することを目的として、2026年を「牧草地及び牧畜民の国際年」とする国連総会決議を提唱し、採択へと漕ぎ着けた。気候変動への適応とレジリエンスの向上に貢献し、伝統的な知識や経験を現代の科学、技術、イノベーションと組み合わせることが、持続可能な土地管理、生態系の均衡、人間中心の発展を実現するための解決策であるとモンゴルは考えている。

モンゴルが提唱した「草原イニシアチブ」は、「牧草地優先イニシアチブ」、「水および土地の統合管理イニシアチブ」、「自然を基盤とする解決策を取り入れた持続可能なインフラ・イニシアチブ」の三つの柱に基づくものである。■

The Defacto Gazette 日本語版

編集チーム

ダムバダルジャー・ジャルガルサイハン

編集長：バーサンジャルガル・オルトナサン

日本語版制作：中山 拓、トゥンガラグ・ニャムダシ、Mongol Izumi Garden LLC

お問い合わせ

☎ +976-94109342

✉ editor1@jargaldefacto.com

🌐 jargaldefacto.com/